



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,475	0.1	68	△43.0	107	△31.0	31	△69.3
27年3月期第3四半期	7,465	0.4	120	16.8	155	17.2	101	△23.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17百万円 (△89.8%) 27年3月期第3四半期 163百万円 (△37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.70	—
27年3月期第3四半期	5.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	11,862	7,805	64.1	416.72
27年3月期	11,893	7,846	64.0	416.93

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,601百万円 27年3月期 7,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	2.1	310	15.0	370	19.0	230	△18.7	12.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	18,640,112 株	27年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	400,720 株	27年3月期	397,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	18,240,656 株	27年3月期3Q	18,244,257 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速懸念から株安が進行し、また、中東情勢の不安定感から原油安が加速されガソリン等の価格も割安感がでてきました。しかしながら、国内の景況感は業種により大きく差が出てきており、順調な景気回復局面とは言えない状況下にあります。土木建設業界におきましては、民間の設備投資等について停滞感があるものの、当社グループが関連するインフラ整備及び建物に対する耐震化工事等は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、依然として人手不足の状況は続いており、受注に影響が出てきております。

このような環境の中、当社グループは客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注、きめ細かい営業活動、更なるサービスの向上などに引き続き取り組んでまいりました。公共関連事業の受注につきましては、人手不足等がある中、社内での情報交換を密に行うことにより案件を選別しながら受注活動をおこなってまいりました。一方、民間設備投資等に関連する事業につきましては、引き続き苦戦を強いられておりますが、受注獲得に向けた精力的な努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億75百万円(前年同期比 0.1%増)となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費が人件費を中心に53百万円増加したことで、営業利益は前年同期を下回り、68百万円(前年同期比43.0%減)、経常利益は1億7百万円(前年同期比31.0%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等合計が前年同期に比べ36百万円増加したことで、31百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

#### (切削機具事業)

切削関連機具の販売がお客様の仕事量の微減により伸び悩み、売上高は24億26百万円(前年同期比 1.9%減)となり、営業利益は1億85百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

#### (特殊工事業)

大型案件の受注は人手不足等から選別受注を行い、売上高は15億85百万円(前年同期比 7.2%減)と前年同期に比べ減少しましたが、効率化を進めた結果、営業利益は1億29百万円(前年同期比25.6%増)と前年同期を上回る結果となりました。

#### (建設・生活関連品事業)

地道な営業活動に徹し、売上高は25億22百万円(前年同期比 7.1%増)と前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、人件費の増加及び競合等による受注単価の引き下げもあり、営業利益は69百万円(前年同期比 3.7%減)となりました。

#### (工場設備関連事業)

主要顧客の受注減に伴い、売上高は3億64百万円(前年同期比 3.8%減)と前年より下回りました。また、第2工場の稼働率の伸び悩みで、営業損失は28百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

#### (介護事業)

デイサービスの年度当初からの介護報酬の減額等により、売上高は3億22百万円(前年同期比 3.5%減)となりました。また人件費も嵩み、営業損失は32百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

#### (IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注活動に注力し、売上高は2億56百万円(前年同期比 17.1%増)となりました。また、経費節減に努めた結果、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失6百万円)と改善しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から31百万円減少し118億62百万円となりました。流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少1億28百万円、現金及び預金の減少95百万円、たな卸資産の増加1億23百万円などにより1億円減少し50億56百万円となりました。固定資産は、大きな変動は無く68百万円増加し68億5百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加1億43百万円、短期借入金の減少1億6百万円、賞与引当金の減少17百万円などにより9百万円減少し29億7百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加32百万円、退職給付に係る負債の減少15百万円などにより18百万円増加し11億50百万円となりました。なお、長期・短期借入金は74百万円減少し12億13百万円となりました。株主資本は、資本剰余金が企業結合に関する会計基準の適用により18百万円の増加、利益剰余金が配当金の支払で55百万円の減少、親会社株主に帰属する第3四半期純利益31百万円により24百万円減少し6億66百万円となり、株主資本合計で6百万円減少し73億31百万円となりました。その他の包括利益累計額は1百万円増加し2億70百万円、非支配株主持分は35百万円減少し2億4百万円となり純資産は40百万円減少し78億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境は、株式市場の低迷、円高等、先行き不透明な状況が続いておりますが、土木建設業界におきましては、業績も比較的堅調に推移するものと予想されます。当社グループは、当初計画に則り、一層の効率化を図り業績予測達成に努力してまいります。

当期の見通しにつきましては平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、18,376千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が18,376千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,127,417	1,032,273
受取手形及び売掛金	2,612,636	2,484,536
商品及び製品	837,230	942,368
仕掛品	40,220	33,419
原材料及び貯蔵品	302,169	327,322
繰延税金資産	87,140	61,063
その他	154,118	180,077
貸倒引当金	△4,786	△4,727
流動資産合計	5,156,144	5,056,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,016	4,012,991
減価償却累計額	△2,613,501	△2,665,505
建物及び構築物 (純額)	1,390,515	1,347,486
機械及び装置	370,843	441,624
減価償却累計額	△234,658	△235,633
機械及び装置 (純額)	136,186	205,991
土地	3,756,015	3,756,015
その他	954,851	958,162
減価償却累計額	△852,045	△860,912
その他 (純額)	102,806	97,250
有形固定資産合計	5,385,522	5,406,742
無形固定資産		
のれん	1,927	1,407
その他	33,494	33,942
無形固定資産合計	35,421	35,349
投資その他の資産		
長期預金	—	37,705
投資有価証券	894,737	903,326
退職給付に係る資産	100,110	121,193
繰延税金資産	33,523	14,704
その他	330,205	331,210
貸倒引当金	△42,446	△44,773
投資その他の資産合計	1,316,130	1,363,366
固定資産合計	6,737,073	6,805,457
資産合計	11,893,217	11,861,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,216	2,011,211
短期借入金	668,063	562,290
賞与引当金	83,298	66,333
完成工事補償引当金	269	240
その他	295,764	266,673
流動負債合計	2,915,609	2,906,748
固定負債		
長期借入金	618,134	650,379
役員退職慰労引当金	50,389	47,882
退職給付に係る負債	419,344	404,551
その他	44,175	47,126
固定負債合計	1,132,042	1,149,937
負債合計	4,047,651	4,056,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,631,794
利益剰余金	689,540	665,825
自己株式	△56,500	△57,201
株主資本合計	7,336,728	7,330,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,283	195,410
為替換算調整勘定	124,480	110,458
退職給付に係る調整累計額	△42,570	△35,759
その他の包括利益累計額合計	269,193	270,109
非支配株主持分	239,644	204,303
純資産合計	7,845,566	7,805,101
負債純資産合計	11,893,217	11,861,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,465,223	7,475,316
売上原価	5,791,964	5,800,254
売上総利益	1,673,259	1,675,062
販売費及び一般管理費	1,553,222	1,606,585
営業利益	120,038	68,477
営業外収益		
受取利息	4,668	4,912
受取配当金	14,513	15,352
受取手数料	6,816	5,791
受取家賃	9,382	9,206
その他	16,738	12,480
営業外収益合計	52,117	47,741
営業外費用		
支払利息	8,890	6,576
為替差損	7,252	878
その他	1,084	1,811
営業外費用合計	17,226	9,265
経常利益	154,929	106,954
特別利益		
固定資産売却益	19	708
投資有価証券売却益	12,973	7,911
特別利益合計	12,992	8,619
特別損失		
固定資産除売却損	658	765
減損損失	14,368	—
投資有価証券評価損	6,360	—
その他	1,449	—
特別損失合計	22,834	765
税金等調整前四半期純利益	145,087	114,807
法人税、住民税及び事業税	57,292	57,650
法人税等調整額	△6,096	29,986
法人税等合計	51,196	87,636
四半期純利益	93,891	27,171
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,245	△3,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,135	31,013



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	93,891	27,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,979	2,772
為替換算調整勘定	19,562	△20,134
退職給付に係る調整額	14,520	6,811
その他の包括利益合計	69,061	△10,551
四半期包括利益	162,952	16,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,472	31,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,520	△15,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,473,537	1,707,171	2,353,907	378,146	334,246	218,217	7,465,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,039	—	38,072	26,234	—	25,942	102,287
計	2,485,576	1,707,171	2,391,979	404,379	334,246	244,159	7,567,510
セグメント利益 又は損失(△)	230,496	102,865	71,298	△11,856	△27,421	△5,932	359,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,450
セグメント間取引消去	△9,554
全社費用(注)	△229,859
四半期連結損益計算書の営業利益	120,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,426,331	1,585,071	2,521,950	363,871	322,483	255,610	7,475,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,834	—	24,162	31,452	—	1,698	70,146
計	2,439,165	1,585,071	2,546,113	395,323	322,483	257,307	7,545,462
セグメント利益 又は損失(△)	184,679	129,168	68,643	△27,581	△31,716	△1,484	321,709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	321,709
セグメント間取引消去	△16,026
全社費用(注)	△237,205
四半期連結損益計算書の営業利益	68,477

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。